株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

当社は平成14年９月30日をもって、第74期の中間決算を行いましたので、その概況をご報告申しあげます。

営 業 の 概 況

情報通信市場は、2002年に入り一部の製品に回復の兆しが見えましたものの、当上半期においても市況の低迷が継続いたしました。さらに、米国経済の減速と企業業績見通しの不透明感から当上半期末にかけて世界同時株安の様相を呈し、企業を取りまく環境は一層厳しさを増しております。

当社は、昨年度にフェライト事業の中国へのシフトおよび国内外の人員の圧縮を中心とした合理化を実行するとともに、ブロードバンドインターネット関連製品を中心とした成長分野への経営資源の集中、グループの連携強化等を通して事業基盤の強化を進めてまいりました。しかしながら、情報通信分野を中心に依然として市況が低迷しており、特に当社の柱として考えていた光通信用部品事業は壊滅的な影響を受けるとともに、北米通信キャリアの相次ぐ経営破綻により短期的な回復が困難な状況にあります。さらに、中国メーカーの急速な台頭により競争が一層激化し業績を大きく圧迫いたしました。その結果、当上半期の業績につきましては、売上高が前年同期比29.7%減の328億58百万円、経常損失は23億61百万円、中間損失は23億81百万円となりました。

中間配当につきましては、誠に遺憾に存じますが見送らせていただきたいと存じます。

株主の皆様には誠に申し訳なく、衷心よりお詫び申しあげます。

次に事業別の売上の概況についてご報告申しあげます。

なお、事業の再編を行いましたので当期から事業区分を変更いたしました。

[電子事業]

ハイブリッドモジュール部門

フラットパネルディスプレー用ハイブリッドモジュールおよび携帯電話用のVCOを中心とした当部門は、プラズマディスプレー用ハイブリッドモジュールやVCOが前年同期に対し伸長しましたものの、液晶ディスプレー用ハイブリッドモジュールは期央より需要が減少し、売上高は前年同期を大きく下回りました。その結果、当部門全体では前年同期比1.9%減の125億87百万円となりました。

パワーシステム部門

スイッチング電源およびDC－DCコンバータを中心とした当部門は主力のサーバ用スイッチング電源の需要が回復せず、当部門全体では前年同期比12.4%減の24億６百万円となりました。

コンポーネント部門他

光通信用部品と高周波積層チップ部品を中心としたコンポーネント部門は光通信市場の急激な低迷によりその影響を受け、光アイソレータや光アッテネータ等が大幅に減少しました。その結果、当部門全体では前年同期比88.3%減の12億円となりました。

モータ部門はOA機器用やデジカメ用のステッパモータの売上高が前年同期を上回り、当部門全体の売上高は前年同期比39.0%増の27億62百万円となりました。さらに、現在新製品の車載用ステッパモータの立上げを強力に進めています。

フェライトコアとその応用製品であるコイル製品を中心とした電子材料部門は市場低迷および中国ローカルメーカーの台頭による価格競争激化により売上高が減少いたしました。その結果、当部門全体の売上高は前年同期比29.5%減の42億65百万円となりました。

以上の状況により電子事業全体の売上高は前年同期比31.4%減の232億21百万円となりました。

[電池事業]

当事業は、海外製品の流入や価格競争の激化がありましたものの国内の一般顧客向けは前年同期並みの売上高を確保いたしました。しかし海外向けは大口顧客の出荷調整の影響により減少し、乾電池製造設備は前年同期を下回りました。また、グループ全体の体制強化のため電池製造部門を分社化したことにより、売上金額の一部が新会社へ移りました。その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ25.0%減の96億36百万円となりました。

今後につきましては、国内の生産拠点のスリム化、固定費圧縮などの合理化の施策を確実に実行するとともに、中長期的な視点に立脚した製品戦略にもとづき、顧客指向を最優先にした迅速な製品開発、重点事業への経営資源の集中を行い、早期の業績回復に向け全力で努力いたす所存でございます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ倍旧のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成14年12月

代表取締役社長　**鈴木　惟司**